



徹底した平和への話し合いこそ

5月11日、2024年流山憲法集会が開かれました。お話は長年国際的に平和活動をされ、ピースボートの共同代表を務めておられる川崎哲さん。



2017年のノーベル平和賞を受賞したICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）の国際委員会会長です。

「戦争はごめんだ！ 平和な世界の作り方」というタイトルで、軍備の増強では戦争をなくすことはできない。軍備を増強して抑止力を高めると政府は言うが、抑止力というのは軍備による威嚇であり、テロリズムであってむしろ戦争のリスクを高める。

軍事力ではなく、日本独自に中国・朝鮮との間で平和外交を行うこと、1986年に米ソで中距離ミサイル廃棄のINF条約を結んだように東アジアでもこのような核・ミサイルを管理する軍縮条約を結ぶ取組みを行うこと、中国・朝鮮との間で自治体外交・民間外交を活発にすることなど多角的に安全保障をめざすべきだ。

日本政府は話す相手の層が薄い。国内での学術関係もそうだし、外交もアメリカ経由でしか行われていない。ロシアや中国など信頼できない相手と話せるかと言う人もいるが、**話すしかないのだ**と強調する川崎さんの話は様々な交渉経験の重みを感じさせました。

ピースボートとは！

ピースボートは1983年にはじまった。発端は、教科書で日本のアジア侵攻を「侵略」と記載されていたものを「進出」と書き換えたことに、中国・韓国の人々が抗議して国際問題ともなったこと。アジアをはじめとする各地の人々と現地での交流を行うことで国際交流と相互理解を図るという趣旨ではじめられた。青年を中心に世界中の市民と交流し、平和・民主主義・人権から地球環境問題など、地球上が抱える重大な問題をテーマに扱い、世界の市民と交流を行いながら続けてきた船旅企画である。ピースボートは地雷除去の支援や核兵器廃絶を目指す国際NGO・核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）の国際運営グループとして参加している。ピースボート共同代表の川崎哲氏はICAN国際運営委員に名を連ねており、ICANとして2017年度のノーベル平和賞を受賞した。

混迷する政治資金改革 自民党は企業献金死守？

自民党のパーティ券未報告問題が大きく取り上げられて約半年。単なる報告の事務的なミスだと済ませようとしたが、公職選挙法違反事件であり、脱税の容疑も重なる事件である。「とにかく改革案を出した」とかたをつけた岸田首相のあがきがますます波紋を呼んでいる。改革案は何も解決しないからだ。

- ・そもそも誰が裏金にしようとしたのか。
- ・いったんやめようとしたのに復活させたのは誰か。
- ・派閥の領袖が誰一人処分されないのはなぜか。
- ・検察はこれだけ証拠がありながらなぜ手を引いたのか。
- ・裏金はどこに消えたのか、何に使ったのか。
- ・届けていないなら、収入は課税されるはずでは。

など何も明らかになっていない。そこで出された改革案は**企業団体献金禁止など触れず**、改革案になっていない。

一方政治資金をクリアにすると大見得を切ってきた維新の会が**使途を公開するのは10年後でよい**と妥協したと伝えられ各報道で驚きの声。

こんなエセ改革に賛成した議員には厳しい審判が下されるのではないかと与党自公議員は戦々恐々だ。

また、なぜかマスコミでもあまり取り上げていないのが、こんな献金をしてきた側の企業の責任だ。経営者は株主総会でも問われるべきではないのか。物価高の流れ



に乗って、その分を値上げした商品を買わされたのだ。

パー券購入者の公開基準を20万円から10万円に引き下げて幕引きをはかろうとしたが、

公明党内で反発が起こり、5万円で妥協したという。まるでバナナの叩き売り？こんなことで政治資金のヤミがまたヤミ取引されている。

このニュースを書いていたら、自民党の中でまたまたどんでん返しで、岸田総裁が公表したこの5万円案に麻生氏など自民党内から反対が出て頓挫しているという。日本の政治資金の在り方ではなく自民党内の意見調整でもめている「コップの中の嵐だ」と言われていたが、公明、維新も巻き込んだのでちょっと広がった「バケツの中の嵐」くらいになっても国民の声とはかけ離れている。

トランプ前大統領有罪

5月29日アメリカニューヨークの裁判所で前大統領トランプ氏に34の罪状すべてについて陪審員全員が有罪GUILTYの評決をした。事件は大統領選挙を前にしてポルノ女優との不倫問題が発覚し、その「不倫の口止め料」の支払いをめぐる、業務記録に虚偽記載をしたとして罪に問われた裁判である。

アメリカの陪審員制度では基本的に全員一致での有罪・無罪の評決で決定される。その後には裁判所の判断があり、量刑が決まる。9月ごろといわれる。しかもトランプ側の控訴が予測されるので、予断を許さない。

これにたいしてトランプ氏は「無能な裁判官の策動だ」と罵声を浴びせて平気だ。そして彼の支持者はキリスト教原理主義の保守派であり、何があってもトランプ支持だと言われ、「有罪評決は政治的な迫害だ」などとするトランプ氏に同調し、却って迫害と戦うと士気を高めるだろうとも言われる。

彼はこの事件のほかにも、3つの刑事事件で起訴されている。特に深刻なのは2020年大統領選での落選を認めず、これを覆すために「選挙で不正があった」などと主張し、選挙結果を確定する公的手続きを妨害し、連邦議会を襲撃するよう扇動した事件だ。一連の事件の中には選管に電話で結果を覆すよう圧力をかけたなどの行為も報道されている。民主主義の根幹にかかわる大問題であり、政治的、社会的影響が大きく、トランプ氏側も防戦に必死で、大統領在任中の行為については「免責特権」が保障されていると主張している。日本の政治資金問題も深刻で、いずれも民主主義の屋台骨を揺るがす事件だが、こんなことを許す国同士が「同じ価値観を共有する同盟」だなどと外交の柱にするのは背筋が寒くなる。

お知らせ

昨年に引き続き「九条の会・流山」も加わり、

「平和のための戦争展・2024流山」が開催されます。

期日：8月31(土) 9月1日(日)

会場：流山生涯学習センター

講演：伊藤千尋氏 国際ジャーナリスト、

元朝日新聞記者。世界中を飛び回り平和への様々な努力をしている方で豊富な知識と経験をお持ちです。

そのほか展示や朗読、歌などの催しを準備中です。

<募集>

平和への取り組みの一環として、「平和の俳句」を募集します。(6月15日～8月15日)

お寄せいただいた作品はすべて会場で掲示させていただきます。詠んだ情景、心情のひとつこと添えるも可。

一人一句 未発表のものに限ります。

「平和のための戦争展・2024流山」実行委員会

問い合わせ先 桧：090-8559-7261

安全性置き去りに再稼働急ぐ

2011年3月の東北大震災に伴う津波で福島原発爆発事故が起こり、復興も出来ない地域、解体も出来ない原発を抱えたまま13年が過ぎました。当時54基あった原子力発電所は一時全面的に稼働ができなくなりましたが、自然災害への対応やテロ対策、万一の場合の避難計画など不十分なまま、規制委員会は再稼働を認め、政府電力会社再稼働を急いでいます。

2024年6月1日現在、稼働可能な12基全て稼働。関西電力大飯3・4号機、美浜3号機と高浜1・2・3・4号機、四国電力伊方3号機、九州電力玄海3・4号機と川内1・2号機が稼働しています。



東京電力は、福島第1原発事故後に東京電力として初めての再稼働を目指す柏崎刈羽原発7号機(新潟県)で原子炉に核燃料を装填する作業を5月26日完了したと発表しました。

立地する柏崎市と刈羽村は再稼働に前向きで、花角英世知事は態度を明らかにしません。東京電力は、電力需要が高まる夏場までに県の同意が取れば、すぐに再稼働できるよう核燃料装填を急いだとみられています。

原発事故で東京電力は大きな負債を負っています。政府の昨年末の見積もりでは、賠償や廃炉などの費用の想定は計約23兆4000億円。このうち、東京電力が返済するのは16兆円余。残りは国と他電力会社が支払う計画ですが、さらに膨らむ可能性が高いと言われます。

実際の返済は厳しく、エネ庁によると、東京電力はこれまでに計3兆3000億円を負担したにすぎず、そこで経営再建の柱に据えるのが、柏崎刈羽の再稼働。東京電力は1基稼働すれば、年間で1100億円ほどの収益改善を見込めると、大きな期待を寄せていると言います。

しかし故郷に帰ることも出来ず避難を続ける人々や、生業を失ったままの人々など、原発事故の被災者の人々は「あれだけの被害を与えた当事者の東電が再稼働などとても認められない」と胸の思いを語ります。

一方政府・電力会社は40年の期限越えの原発再稼働どころか、60年への延長やさらにその先まで使用を認めようとする動きを強めています。改めて再生可能エネルギーへの転換を求めましょう。

「九条の会・流山」宣伝と署名

◆6月9日(日) 15:30

おおたかの森駅自由通路

~~~~~

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会・流山